

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日清食品ホールディングス株式会社

E 0 0 4 5 7

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況

	8
--	---

第4 経理の状況

	9
--	---

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

	29
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	30
--	----

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役・CFO (グループ財務責任者) 兼 常務執行役員 横山 之雄
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	214,662 (111,263)	221,361 (115,466)	450,984
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	23,387	20,427	31,166
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	15,150 (6,878)	13,469 (7,669)	19,356
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,691	2,955	7,891
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	339,889	324,274	326,781
資産合計 (百万円)	571,224	560,344	557,577
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	145.47 (66.04)	129.31 (73.63)	185.85
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	144.74	128.62	184.90
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.5	57.9	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,703	20,606	40,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,420	△24,434	△44,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,846	432	13,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	61,984	50,951	57,125

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社である上海日清食品有限公司の清算に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益では前年同期比3.1%増の2,213億61百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比12.5%減の197億21百万円、税引前四半期利益は前年同期比12.7%減の204億27百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比11.1%減の134億69百万円となりました。

当社グループは2017年3月期からの5ヵ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を実現すべく、戦略テーマである①グローバルブランディングの促進、②海外重点地域への集中、③国内収益基盤の盤石化、④第2の収益の柱の構築、⑤グローバル経営人材の育成・強化に取り組んでおります。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	対前年同期比	
	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	金額	%
売上収益	214,662	221,361	+6,698	+3.1
営業利益	22,537	19,721	△2,816	△12.5
税引前四半期利益	23,387	20,427	△2,959	△12.7
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	15,150	13,469	△1,680	△11.1

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

①日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、濃厚な味噌スープが特長の「カップヌードル 味噌」の売上が好調であったことに加え、「あっさりおいしいカップヌードル」シリーズ、「カップヌードル ビッグ」シリーズが売上に貢献し、前年同期比で増収となりました。袋めん類では、「チキンラーメン」に関するさまざまな意見を「説」として紹介したTVCMが好評を博し、売上に貢献しました。また、「お椀で食べる」シリーズも引き続き好調を維持しましたが、袋めん類では、2019年6月に実施した価格改定の影響を受け、販売数量が一時的に減少し、前年同期比で減収となりました。利益面では、売上の増加による利益の増加がありましたが、関西工場稼働に伴う減価償却費の増加、原材料価格、物流費の上昇等により減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前年同期比3.3%増の924億65百万円となり、セグメント利益は、前年同期比4.3%減の117億36百万円となりました。

②明星食品

明星食品の販売状況は、カップめん類が売上を伸ばし前年同期比で増収となりました。

カップめん類で「明星 チャルメラ」「明星 中華三昧」シリーズが好調に推移したことに加え、「明星 旨だし屋」シリーズ、「明星 評判屋」シリーズ等オープン価格商品も伸長しました。利益面では、物流費の上昇等費用の増加があったものの、2019年6月に実施した価格改定の効果により前年同期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前年同期比6.8%増の170億97百万円となり、セグメント利益は、前年同期比5.9%増の13億32百万円となりました。

③低温事業

日清食品チルド(株)の販売状況は、新製品「そのまんま麺」シリーズが売上に貢献し、「行列のできる店のラーメン」シリーズ、「つけ麺の達人」シリーズも順調に推移しました。しかしながら天候不順による冷しめん類の需要低迷及び焼そば類の販売減により前年同期比で減収となりました。

日清食品冷凍(株)の販売状況は、主力商品である「日清もちっと生パスタ」、「冷凍 日清スパ王プレミアム」シリーズ、「冷凍 日清中華 上海焼そば 大盛り」、「冷凍 日清中華 汁なし担々麺 大盛り」が順調に売上を伸ばし、増収となりました。しかしながら原材料価格、物流費等が上昇していることにより、前年同期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上収益は、前年同期比0.9%増の279億21百万円となり、セグメント利益は、前年同期比12.1%減の10億20百万円となりました。

④米州地域

米州地域においては、既存商品の収益力の向上に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化に取り組んでおります。

売上につきましては、ブラジルでは「CUP NOODLES」の売上が大きく伸長しました。米国については既存品の売上が堅調なことに加え、高価格帯商品の販売推進により売上が好調に推移し、セグメント全体で増収となりました。利益につきましては、価格改定効果、高価格帯商品の販売増等により増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前年同期比7.9%増の315億69百万円となり、セグメント利益は、前年同期比26億72百万円増の24億2百万円となりました。

⑤中国地域

中国地域においては、中国大陸での高付加価値商品市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。そのような中、売上につきましては「合味道」ブランドを中心としたカップめん類が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益につきましては中国国内における販売数量の増加及びそれに伴うコスト低減により、前年同期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前年同期比3.1%増の209億67百万円となり、セグメント利益は、前年同期比31.4%増の22億91百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業等及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上収益は前年同期比1.5%減の313億39百万円となり、セグメント利益は、前年同期比58.8%減の37億65百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億66百万円増加し、5,603億44百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に非流動資産のその他の金融資産が98億5百万円、現金及び現金同等物が61億74百万円減少した一方、有形固定資産が185億4百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ57億13百万円増加し、2,107億45百万円となりました。これは主に流動負債の借入金が221億円、営業債務及びその他の債務が121億49百万円減少した一方、非流動負債の借入金が296億37百万円、非流動負債のその他の金融負債が121億18百万円増加したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べ29億46百万円減少し、3,495億99百万円となりました。これは主に利益剰余金が77億10百万円増加した一方、その他の資本の構成要素が102億87百万円減少したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の58.6%から57.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前第2四半期連結累計期間における123億63百万円の増加から、61億74百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額
	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,703	20,606	+1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,420	△24,434	△6,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,846	432	△16,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,766	△2,778	+1,988
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,363	△6,174	△18,537
現金及び現金同等物の期首残高	49,620	57,125	+7,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,984	50,951	△11,032

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は206億6百万円（前年同期比19億3百万円の資金の増加）となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の増減額が75億78百万円減少したものの、固定資産除売却損益が49億76百万円、営業債権及びその他の債権の増減額が48億35百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は244億34百万円（前年同期比60億14百万円の資金の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出の減少により資金が75億82百万円増加したものの、有形固定資産の売却による収入が減少したことにより資金が87億25百万円、定期預金の払戻による収入が減少したことにより資金が78億61百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は4億32百万円（前年同期比164億14百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金による収入の増加により資金が282億47百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が423億86百万円減少したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,700,000	105,700,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容になんら制限 のない標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	105,700,000	105,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	105,700,000	—	25,122	—	48,370

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人 安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	79,043	7.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	78,000	7.49
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	54,000	5.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	47,113	4.52
株式会社安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	39,455	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	34,739	3.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	33,750	3.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	22,735	2.18
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, USA (東京都港区港南2-15-1)	21,556	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	17,090	1.64
計	—	427,483	41.04

(注) 2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2019年3月29日現在で以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社については、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者の大量保有報告(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	33,750	3.19
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	14,860	1.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	29,917	2.83
計	—	78,527	7.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,533,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,038,600	1,040,386	—
単元未満株式	普通株式 128,400	—	—
発行済株式総数	105,700,000	—	—
総株主の議決権	—	1,040,386	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	1,533,000	—	1,533,000	1.45
計	—	1,533,000	—	1,533,000	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		57,125	50,951
営業債権及びその他の債権		72,749	70,100
棚卸資産		32,729	35,107
未収法人所得税		1,964	586
その他の金融資産	10	8,233	10,008
その他の流動資産		6,095	7,173
流動資産合計		178,898	173,927
非流動資産			
有形固定資産		216,831	235,336
のれん及び無形資産		4,470	4,396
投資不動産		7,157	7,132
持分法で会計処理されている投資		43,021	43,659
その他の金融資産	10	92,738	82,932
繰延税金資産		12,564	12,233
その他の非流動資産		1,896	726
非流動資産合計		378,679	386,417
資産合計		557,577	560,344

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		106,823	94,673
借入金	10	29,103	7,002
引当金		820	289
未払法人所得税		6,894	5,625
その他の金融負債	10	767	4,032
その他の流動負債		17,243	16,559
流動負債合計		161,653	128,183
非流動負債			
借入金	10	13,297	42,934
その他の金融負債	10	5,282	17,401
退職給付に係る負債		5,664	5,797
引当金		284	226
繰延税金負債		16,408	13,789
その他の非流動負債		2,442	2,412
非流動負債合計		43,378	82,561
負債合計		205,031	210,745
資本			
資本金		25,122	25,122
資本剰余金		50,614	50,641
自己株式		△6,718	△6,675
その他の資本の構成要素		29,235	18,947
利益剰余金		228,526	236,237
親会社の所有者に帰属する持分合計		326,781	324,274
非支配持分		25,764	25,325
資本合計		352,545	349,599
負債及び資本合計		557,577	560,344

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	6, 8	214, 662	221, 361
売上原価		139, 435	142, 783
売上総利益		75, 226	78, 578
販売費及び一般管理費		60, 227	61, 302
持分法による投資利益		1, 931	2, 077
その他の収益		6, 056	949
その他の費用		448	581
営業利益	6	22, 537	19, 721
金融収益		1, 197	1, 219
金融費用		348	513
税引前四半期利益		23, 387	20, 427
法人所得税費用		7, 655	6, 046
四半期利益		15, 731	14, 380
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15, 150	13, 469
非支配持分		581	911
四半期利益		15, 731	14, 380
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	145. 47	129. 31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	144. 74	128. 62

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	6	111,263	115,466
売上原価		72,395	74,067
売上総利益		38,867	41,399
販売費及び一般管理費		30,707	31,160
持分法による投資利益		1,108	1,073
その他の収益		689	261
その他の費用		254	479
営業利益	6	9,704	11,094
金融収益		278	212
金融費用		62	171
税引前四半期利益		9,921	11,135
法人所得税費用		2,551	2,914
四半期利益		7,369	8,221
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,878	7,669
非支配持分		491	551
四半期利益		7,369	8,221
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	66.04	73.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	65.70	73.22

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	15,731	14,380
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	2,634	△7,266
確定給付制度の再測定	—	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△91	86
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,543	△7,180
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	0	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	40	△26
在外営業活動体の換算差額	△867	△4,939
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,982	728
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,809	△4,235
税引後その他の包括利益	△266	△11,416
四半期包括利益	15,465	2,964
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,691	2,955
非支配持分	773	9
四半期包括利益	15,465	2,964

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	7,369	8,221
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	2,774	△182
確定給付制度の再測定	14	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△70	50
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,718	△132
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	0	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4	17
在外営業活動体の換算差額	507	△2,365
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△926	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△423	△2,346
税引後その他の包括利益	2,294	△2,478
四半期包括利益	9,664	5,743
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,122	5,445
非支配持分	541	297
四半期包括利益	9,664	5,743

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日 残高		25,122	51,218	△58,002	1,819	△2,922	△41	30,039
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,053	38	2,630
四半期包括利益合計		—	—	—	—	△1,053	38	2,630
自己株式の取得		—	—	△4	—	—	—	—
自己株式の処分		—	3	93	△96	—	—	—
自己株式の消却		—	—	51,190	—	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	—	—	401	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	△24
その他の増減		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	3	51,279	304	—	—	△24
2018年9月30日 残高		25,122	51,222	△6,723	2,124	△3,975	△3	32,645

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			非支配持分	合計	
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金			
2018年4月1日 残高		2,458	31,353	280,083	329,776	23,352	353,128
四半期利益		—	—	15,150	15,150	581	15,731
その他の包括利益		△2,074	△458	—	△458	192	△266
四半期包括利益合計		△2,074	△458	15,150	14,691	773	15,465
自己株式の取得		—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	△96	—	—	—	—
自己株式の消却		—	—	△51,190	—	—	—
配当金	7	—	—	△4,686	△4,686	△626	△5,312
株式に基づく報酬取引		—	401	—	401	—	401
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	531	531
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△24	24	—	—	—
その他の増減		—	—	△289	△289	6	△283
所有者との取引額合計		—	279	△56,141	△4,578	△89	△4,667
2018年9月30日 残高		384	31,174	239,093	339,889	24,036	363,926

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
注記		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	
2019年4月1日	残高	25,122	50,614	△6,718	2,110	△4,656	3	31,749
	四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
	その他の包括利益	—	—	—	—	△4,050	△14	△7,263
	四半期包括利益合計	—	—	—	—	△4,050	△14	△7,263
	自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—	—
	自己株式の処分	—	27	46	△73	—	—	—
	配当金	7	—	—	—	—	—	—
	株式に基づく報酬取引	—	—	—	270	—	—	—
	支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	—
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	37
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	所有者との取引額合計	—	27	42	196	—	—	37
2019年9月30日	残高	25,122	50,641	△6,675	2,307	△8,707	△11	24,522

		親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			合計			
注記		持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計	利益剰余金		合計		
2019年4月1日	残高	28	29,235	228,526	326,781	25,764	352,545	
	四半期利益	—	—	13,469	13,469	911	14,380	
	その他の包括利益	814	△10,514	—	△10,514	△901	△11,416	
	四半期包括利益合計	814	△10,514	13,469	2,955	9	2,964	
	自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	
	自己株式の処分	—	△73	—	0	—	0	
	配当金	7	—	△5,728	△5,728	△613	△6,342	
	株式に基づく報酬取引	—	270	—	270	—	270	
	支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	313	313	
	その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△7	29	△29	—	—	—	
	その他の増減	—	—	△0	△0	△147	△148	
	所有者との取引額合計	△7	226	△5,759	△5,462	△448	△5,910	
2019年9月30日	残高	835	18,947	236,237	324,274	25,325	349,599	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	23,387	20,427
減価償却費	9,105	12,098
減損損失(又は戻入れ)	-	355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	98	129
金融収益及び金融費用	273	△758
持分法による投資損益(△は益)	△1,931	△2,077
固定資産除売却損益(△は益)	△5,467	△490
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,227	△2,936
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,559	2,276
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,852	△5,726
その他	△509	2,391
小計	22,021	25,688
利息及び配当金の受取額	2,880	3,447
利息の支払額	△169	△283
法人所得税の支払額	△7,145	△10,000
法人所得税の還付額	1,117	1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,703	20,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,772	△1,189
定期預金の払戻による収入	10,536	2,675
有形固定資産の取得による支出	△28,774	△22,477
有形固定資産の売却による収入	9,426	701
無形資産の取得による支出	△366	△459
投資の取得による支出	△619	△105
投資の売却、償還による収入	145	124
有価証券の取得による支出	-	△3,708
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,420	△24,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	20,736	△21,650
長期借入れによる収入	2,710	30,957
長期借入金の返済による支出	△1,613	△1,222
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△4,686	△5,728
非支配株主への配当金の支払額	△626	△613
非支配持分からの払込による収入	531	314
その他	△200	△1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,846	432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,766	△2,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,363	△6,174
現金及び現金同等物の期首残高	49,620	57,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,984	50,951

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2019年11月7日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の「4. 会計方針の変更」を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

4. 会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.4%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

適用開始日の直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額（上記追加借入利率で割引後）と、適用開示日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として、土地・建物の解約不能期間を超える期間の見積りの差によるものです。

この結果、IFRS第16号適用開始日に使用権資産を20,659百万円、リース負債を19,558百万円それぞれ計上しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内7事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	89,550	16,008	27,671	29,270	20,342	182,843	31,819	214,662	—	214,662
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	640	3,251	188	8	376	4,465	14,773	19,238	△19,238	—
計	90,190	19,260	27,860	29,279	20,718	187,308	46,592	233,901	△19,238	214,662
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	12,267	1,257	1,161	△270	1,743	16,159	9,141	25,300	△2,762	22,537
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,197
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	348
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,387
その他の項目										
減価償却費	3,169	783	429	859	997	6,240	2,750	8,991	113	9,105
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	1,931	1,931	—	1,931
資本的支出	27,043	639	1,086	1,367	1,475	31,612	3,878	35,491	—	35,491

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,762百万円には、セグメント間取引消去等△149百万円、グループ関連費用△2,613百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	92,465	17,097	27,921	31,569	20,967	190,021	31,339	221,361	—	221,361
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	628	3,391	204	2	495	4,723	15,247	19,970	△19,970	—
計	93,094	20,489	28,126	31,571	21,463	194,744	46,587	241,331	△19,970	221,361
セグメント利益 (営業利益)	11,736	1,332	1,020	2,402	2,291	18,782	3,765	22,548	△2,826	19,721
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,219
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	513
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,427
その他の項目										
減価償却費	5,576	939	655	501	943	8,616	3,457	12,074	24	12,098
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	—	355	355	—	355
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	2,077	2,077	—	2,077
資本的支出	13,510	626	857	1,076	1,233	17,304	3,406	20,711	—	20,711

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,826百万円には、セグメント間取引消去等△131百万円、グループ関連費用△2,694百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	46,407	7,879	14,017	16,171	11,111	95,586	15,676	111,263	—	111,263
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	413	1,789	98	5	124	2,431	7,650	10,081	△10,081	—
計	46,821	9,669	14,115	16,176	11,235	98,018	23,327	121,345	△10,081	111,263
セグメント利益 (営業利益)	6,391	505	495	41	1,329	8,762	2,271	11,034	△1,329	9,704
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	278
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,921
その他の項目										
減価償却費	1,613	393	228	434	476	3,145	1,380	4,526	53	4,580
減損損失（非金融資産）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	1,108	1,108	—	1,108
資本的支出	10,142	325	564	741	653	12,427	2,136	14,564	—	14,564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,329百万円には、セグメント間取引消去等△22百万円、グループ関連費用△1,306百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	49,050	8,705	14,353	16,440	11,332	99,882	15,584	115,466	—	115,466
セグメント間の内部売上収 益又は振替高	362	1,799	104	0	283	2,551	7,716	10,267	△10,267	—
計	49,412	10,505	14,457	16,440	11,616	102,433	23,301	125,734	△10,267	115,466
セグメント利益 (営業利益)	7,068	719	297	1,006	1,451	10,543	1,917	12,460	△1,365	11,094
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	212
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	171
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,135
その他の項目										
減価償却費	2,855	475	333	254	465	4,384	1,704	6,089	11	6,100
減損損失（非金融資産）	—	—	—	—	—	—	355	355	—	355
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	1,073	1,073	—	1,073
資本的支出	7,355	255	400	669	353	9,034	1,646	10,681	—	10,681

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,365百万円には、セグメント間取引消去等△18百万円、グループ関連費用△1,347百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	4,686	45	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月7日 取締役会	5,728	55	2018年9月30日	2018年11月29日

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	5,728	55	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	5,729	55	2019年9月30日	2019年11月28日

8. 売上収益

売上収益の分解

当社の報告セグメントにおける、製品または地域セグメントごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	売上収益セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
日清食品	即席めん	83,378	86,188
	その他	6,172	6,276
	合計	89,550	92,465
明星食品	即席めん	15,676	16,775
	チルド・冷凍	332	321
	合計	16,008	17,097
低温事業	チルド・冷凍	27,577	27,835
	その他	94	86
	合計	27,671	27,921
米州地域	即席めん	28,615	30,851
	チルド・冷凍	655	717
	合計	29,270	31,569
中国地域	香港	8,828	8,340
	中国	11,514	12,627
	合計	20,342	20,967
その他	即席めん	8,397	8,609
	菓子・飲料	21,372	20,649
	その他	2,050	2,080
	合計	31,819	31,339
要約四半期連結財務諸表計上額		214,662	221,361

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	15,150	13,469
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,445	1,041,618
基本的1株当たり四半期利益 (円)	145.47	129.31

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	6,878	7,669
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,536	1,041,670
基本的1株当たり四半期利益 (円)	66.04	73.63

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	15,150	13,469
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	15,150	13,469
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,445	1,041,618
新株予約権に係る調整株数 (百株)	5,316	5,603
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,046,762	1,047,221
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	144.74	128.62
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	6,878	7,669
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	6,878	7,669
期中平均普通株式数 (百株)	1,041,536	1,041,670
新株予約権に係る調整株数 (百株)	5,397	5,769
希薄化後の期中平均普通株式数 (百株)	1,046,934	1,047,439
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	65.70	73.22
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

10. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。

非上場株式は、簿価純資産法、マルチプル法及び収益還元法を併用して評価しております。マルチプル法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算出しております。

(b) 投資信託・債券

投資信託及び債券は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(c) デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(d) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

固定金利による借入金は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	26	—	26
株式	83,106	—	3,007	86,114
投資信託	126	2,104	—	2,231
債券	—	4,877	—	4,877
合計	83,233	7,008	3,007	93,249
金融負債：				
デリバティブ負債	—	29	—	29
合計	—	29	—	29

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	—	7	—	7
株式	73,325	—	2,963	76,289
投資信託	128	5,661	—	5,789
債券	—	4,877	—	4,877
合計	73,453	10,545	2,963	86,962
金融負債：				
デリバティブ負債	—	32	—	32
合計	—	32	—	32

各年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融資産の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	3,026	3,007
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	39	△43
購入	10	—
売却	△0	—
期末残高	3,076	2,963

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に含まれております。

なお、レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金(注)	17,030	17,056	46,334	46,373
合計	17,030	17,056	46,334	46,373

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおり、借入金の公正価値の測定レベルはレベル3に分類しております。長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1.1. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の購入	4,562	6,430

1.2. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………5,729百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月28日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

日清食品ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕輪 恵美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 達 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清食品ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日清食品ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【会社名】 日清食品ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSIN FOODS HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 宏基

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役・CFO（グループ財務責任者）兼 常務執行役員 横山 之雄

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
（同所は、登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下で行って
おります。）
東京都新宿区新宿六丁目28番1号

【縦覧に供する場所】 日清食品ホールディングス株式会社 東京本社
（東京都新宿区新宿六丁目28番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長・CEO 安藤宏基及び当社最高財務責任者取締役・CFO（グループ財務責任者）兼 常務執行役員 横山之雄は、当社の第72期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。